

協伸商会穀物レポート [KKR] Vol. 030

(2020/21年度 USDA 米国農務省 1月12日発表)

【ハイライト】① 昨年8月までは無風状態だったシカゴ穀物相場は、昨年11月以降上昇の気配を見せていたが、12月に入り南米 BRA の乾燥減産予想や ARG の港湾ストによる滞船、中国の大豆/コーン等の大量買い付け予想、全体的な穀物需要増大等から主要穀物価格が大幅に上昇し波乱含みの展開となっている。② 主要穀物は11月末には一時的に大豆は12ドル/bu、小麦は6ドル台、コーンも4ドル台に乗せ、其々8月比2~3割程度の高騰となっていたが、この1月第一週の価格は下記にある様に大豆は13ドル後半と前月比2ドル超の急騰、小麦は6ドル半ば、コーンは5ドル近くまで上昇し相場の局面が変わってきた。③ 更に1/15市場ではラニーニャ現象による高温乾燥気候懸念や世界的なコロナ感染拡大による労働力不足懸念などの要因も加わり、大豆14.3ドル、小麦6.7ドル、コーン5.3ドルと騰勢を強めてきている。④ 別表需給表にある様に USDA 予測では今年度の BRA 大豆生産は133百万ト/輸出は85百万トと史上最高の見込みであるが、競合する米国の大豆生産/輸出(113/61百万ト)も前年比大幅に増大する見込みであり中国向け輸出を巡る BRA との競合関係は強まっている。⑤ BRA 商工省によれば、2020暦年の BRA 大豆輸出数量はスペイン/オランダ等 EU 向けが好調で8,300万ト(前年比12.1%増)と拡大したが、中国向けは6,000万ト(前年比4.7%増)に留まり中国税関総署発表の昨年1~11月の累計大豆輸入量の9,280万トと照らし合わせれば米国にシェアを奪われる結果となっている。⑥ また世界的な穀物需給をタイトにしている要因として注目すべきは、中国のコーン輸入数量見込みが1750万トまで拡大し前年(700万ト)から1000万ト超の増加、同様に小麦輸入も900万トと前年から500万ト増加し、大豆だけではなく中国の穀物需要全体が底上げされつつあることは見逃せない。

(訂正:先月号で中国の小規模養豚農家(年間出荷100頭以下)が45千戸としたが、大きな桁違いで約45百万戸が正解です。要するに中国では農村の誰でもが豚を飼っている…)

1、世界穀物需給の概要 (大豆除く)

- ① 生産量: 2,714百万ト (前年比1.6%増、前月比0.3%減)
- ② 消費量: 2,717百万ト (前年比1.8%増、前月比0.1%減)
- ③ 貿易量: 464百万ト (前年比5.3%増、前月比0.3%減)

2、とうもろこし

- ① 生産量: 1,134百万ト (前年比1.6%増、前月比0.1%減)
- ② 消費量: 1,153百万ト (前年比1.7%増、前月比0.2%増)
- ③ 貿易量: 184百万ト (前年比8.0%増、前月比1.3%減)
- ④ 概況: 米国生産は9月見通比18百万ト(378⇒360百万ト)減少したが不作の前年(346百万ト)比+14百万トと4%増。また輸出も65百万トと前年比+20百万トの大幅増見込み。BRA 生産も前年比約1千万ト増の109百万トと史上最高。消費量も EU/中国で増加し前年より着実に増加。連動して貿易量も184百万トと前年比+8%と大幅増となる見込み。
- ⑤ 価格は\$4.96/Bu (前年\$3.87/Bu、前月\$4.17/Bu)と前月比\$79 急上昇。

3、小麦

- ① 生産量: 773百万ト (前年比1.1%増、前月比0.1%減)
- ② 消費量: 760百万ト (前年比1.7%増、前月比0.2%増)
- ③ 貿易量: 194百万ト (前年比1.2%増、前月比0.1%増)
- ④ 概況: 世界生産量は南米/中国で前月比若干減産となったが、EU/RUS/豪州は堅調であり史上最高見通し。消費量も中国/EU等の増加によりこちらも史上最高見通し。貿易量は194百万トと前年比3百万ト増加し極めて堅調。世界的な小麦消費拡大が全体を底上げしている。
- ⑤ 価格は\$6.39/Bu (前年\$5.55/Bu、前月\$5.67/Bu)と前月比\$72 急上昇。

4、大豆

- ① 生産量: 361百万ト (前年比7.3%増、前月比0.3%減)
- ② 消費量: 370百万ト (前年比4.3%増、前月比±0)
- ③ 貿易量: 169百万ト (前年比2.7%増、前月比0.4%増)
- ④ 概況: 米国生産量は113百万トと前月比百万ト減少したが不作の前年比16百万トの大幅増(97⇒113)。BRA は前年比8百万ト(125⇒133)増加。世界全体では前年336百万ト⇒361百万トと前年比7%の大幅増産となる見通し。消費量は中国輸入見通しが1億トと変わらず前年89百万トから大幅に拡大、世界貿易量も連動し169百万トと前年比2.7%増。
- ⑤ 価格は\$13.76/Bu (前年\$9.31/Bu、前月\$11.63/Bu)と前月比\$2.13 急騰。

世界の穀物・大豆等の需給

2021年1月12日
米農務省発表： 単位100万トン

主要穀物世界の需給							
		生産量	総供給量	貿易量	総使用量	期末在庫量	
全穀物	2018/19	2,626	3,448	430	2,641	807	
	2019/20	2,672	3,479	441	2,669	810	
	2020/21	12月	2,723	3,533	466	2,719	814
		1月	2,714	3,524	464	2,717	807
小麦	2018/19	731	1,018	174	735	283	
	2019/20	764	1,047	191	747	300	
	2020/21	12月	774	1,074	194	758	317
		1月	773	1,073	194	760	313
粗粒穀物 (とうもろこし等) 注1	2018/19	1,398	1,768	213	1,421	347	
	2019/20	1,411	1,758	207	1,427	331	
	2020/21	12月	1,448	1,779	227	1,461	319
		1月	1,438	1,770	225	1,456	314
大豆	2018/19	361	460	149	347	113	
	2019/20	336	449	165	354	95	
	2020/21	12月	362	458	168	370	88
		1月	361	456	169	370	87

世界のとうもろこし需給							
		期首在庫	生産量	輸入量	国内計	輸出量	期末在庫量
世界計	12月	303.42	1,143.56	179.57	1,158.01	185.97	288.96
	1月	303.01	1,133.89	176.28	1,153.06	183.63	283.83
アメリカ	12月	50.68	368.49	0.64	309.26	67.31	43.23
	1月	48.76	360.25	0.64	305.45	64.77	39.42
アルゼンチン	12月	2.87	49.00	0.01	15.00	34.00	2.88
	1月	4.37	47.50	0.01	15.00	34.00	2.88
ブラジル	12月	4.99	110.00	1.50	70.00	39.00	7.49
	1月	4.99	109.00	1.50	70.00	39.00	6.49
EU	12月	7.18	63.70	19.00	80.40	2.20	7.28
	1月	7.18	63.60	18.00	79.50	2.20	7.08
日本	12月	1.39	0.00	16.00	16.05	0.00	1.34
	1月	1.39	0.00	16.00	16.05	0.00	1.34
中国	12月	200.53	260.00	16.50	285.50	0.02	191.51
	1月	200.53	260.67	17.50	287.00	0.02	191.68
ウクライナ、 ロシア	12月	2.31	43.50	0.06	17.10	27.10	1.66
	1月	2.31	43.50	0.06	17.10	27.10	1.66

世界の大豆需給							
		期首在庫	生産量	輸入量	国内計	輸出量	期末在庫量
世界計	12月	95.46	362.05	166.33	369.72	168.48	85.64
	1月	95.39	361.00	166.84	369.82	169.10	84.31
アメリカ	12月	14.25	113.50	0.41	63.51	59.87	4.76
	1月	14.28	112.55	0.95	63.29	60.69	3.80
アルゼンチン	12月	26.80	50.00	4.00	46.20	7.00	27.60
	1月	26.80	48.00	4.00	46.20	7.00	25.60
ブラジル	12月	20.40	133.00	0.40	48.10	85.00	20.70
	1月	20.40	133.00	0.40	48.10	85.00	20.70
中国	12月	26.80	17.50	100.00	117.40	0.10	26.80
	1月	26.80	19.60	100.00	117.70	0.10	28.60
EU	12月	1.64	2.70	15.40	18.51	0.25	0.98
	1月	1.64	2.70	15.40	18.56	0.25	0.93

世界の小麦需給							
		期首在庫	生産量	輸入量	国内計	輸出量	期末在庫量
世界計	12月	300.62	773.66	189.19	757.78	193.65	316.50
	1月	300.09	772.64	189.28	759.54	193.78	313.19
アメリカ	12月	27.98	49.69	3.27	30.67	26.81	23.45
	1月	27.99	49.69	3.27	31.38	26.81	22.76
アルゼンチン	12月	1.70	18.00	0.01	6.05	12.50	1.16
	1月	1.70	17.50	0.01	5.95	12.00	1.26
オーストラリア	12月	3.90	30.00	0.50	8.00	20.00	6.40
	1月	2.90	30.00	0.50	8.00	20.00	5.40
カナダ	12月	5.50	35.18	0.45	9.60	26.00	5.53
	1月	5.50	35.18	0.45	9.60	26.50	5.03
EU	12月	14.30	135.80	6.00	118.50	26.00	11.60
	1月	14.30	135.80	6.00	118.50	26.50	11.10
中国	12月	151.68	136.00	8.50	134.00	1.00	161.18
	1月	151.68	134.25	9.00	135.00	1.00	158.93
インド	12月	23.99	107.59	0.03	99.50	1.00	31.11
	1月	24.70	107.59	0.03	99.50	1.50	31.32
ロシア	12月	7.23	84.00	0.50	41.00	40.00	10.73
	1月	7.23	85.30	0.50	41.50	39.00	12.53
ウクライナ	12月	1.15	25.50	0.08	8.10	17.50	1.12
	1月	1.15	25.50	0.08	8.10	17.50	1.12

脚注1：粗粒穀物はとうもろこし、マイロ、大麦、燕麦、ライ麦等の計で約80%がとうもろこしである。

脚注2：年度は穀物年度。地域・作物により異なる。例：アメリカ産とうもろこし、大豆：9月～8月。

脚注3：ウクライナ、ロシアは両国の合計。

躍進する世界の穀物生産/輸出大国ブラジルの現状と課題(6)

先月号でBRAの1万haを超える「超大規模農場」の存在について述べたが、今回はその中でも突出した耕作面積で10万haを越すような農場の実態とその成立背景等について述べたい。(この様な農場を便宜上「メガファーム」とする)

- ①メガファームの生成は、2000年代に入りBRA中西部やMAPITOBA地区で大豆生産が急速に拡大した時期に重なっている。その契機になったのは、前回触れた「農業生産の金融化」による農業分野への**農外資本の流入と海外企業による農地購入**の二つが大きな要因となっている。このメガファームの実態は、生成が急展開であることと複数の経営パターンが存在し且つ経営内容を開示しない農場も多く、中々実態が掴みづらいが捕捉されている企業の概要は「表1」の通りである。
- ②その中身は、大きく分けて以下の三つの類型に分類される。①「**農場管理企業**」による経営⇒内外の機関投資家/金融資本等の出資を受け農地を所有又は賃借し専門家集団による大規模農業生産を行う企業。また開発農地を転売し利益を上げるケースもある。②「**海外企業直営農場**」⇒海外企業が現地農業法人を買収又は農地取得を行い生産/保管/物流/輸出等一貫体系で運営している企業。③「**家族経営農業企業**」⇒家族経営を母体としCPR(農産物証券)等による資金手当てで生産/農地を拡大、オーナー家族による経営/農場管理、専従者による生産現場における生産体制が確立している企業。表1は**合計19企業、土地面積約3百万ha**であり先月号のBRAの1万ha以上の大規模農場2,400戸、51百万haに占める比率は低い、この他にもまだ十分に実態が把握されてないメガファームが多数存在していると推定される。また、表1の中で驚くのは**50万ha超のメガファームが2件**(#4,12)存在し日本総耕地面積440万haの約1/4、北海道総耕地面積110万haに相当する規模を有する実態である。世界的に見て、このような**BRAメガファームに類する経営形態と規模を持つ農場の存在は見当たらず極めて特異な存在**であり今後の展開が注目される。一方、米国は大規模であっても基本的農場経営形態は家族経営であり、外部資本が入り込む余地は少ない。
- ③この様なBRAにおけるメガファームの組成が顕著な中で、2010年以降三井物産/丸紅等**日本商社のBRA穀物分野への進出**が急であり地元穀物企業買収/土地取得/物流関連施設確保等積極的な展開を行っている。その概要は「表2」の通りであるが、各社の生産/集荷基盤は**中西部マトグロッソ州と北東部MAPITOBA地区**、輸出物流ルートは今後拡大が期待される「**図1**」に示した**北部3ルート**となっている。①マトグロッソ州中部部⇒(トラック)ミリチバ港⇒(船)サンタレン港⇒**サンタナ港(本船積)**②マトグロッソ州東部⇒(トラック)マラバ港⇒**ベレン港/イタキ港(本船積)**③MAPITOBA地区⇒(トラック/鉄道)**イタキ港**。しかし、この10年の動向を見ると多額の欠損を計上するなど押しなべて苦戦を強いられ撤退の検討を行っている会社もあるとされる。その要因は、主に①生産/集荷/販売等を巡る穀物メジャー/地元有力業者を含めた**構造的過当競争状態**。②「**ブラジルコスト**」と呼ばれる高コストな**税務/労務/金融/インフラ等の企業活動上のボトルネック**の存在。③**不安定なBRA経済と為替相場変動**(急激なレアル安)④**マネジメントが効かない労働慣習**…等が指摘されている。このような中で後発であるが2017年7月に全農グレイン(株)が出資した**ALZ社**(アマジ/ルイドレファス/全農)のMAPITOBA地区集荷網とイタキ港輸出基地の動向が注目される。
- ④冒頭、BRAのメガファーム誕生の背景の一つに、先進国においては安全保障上規制の厳しい外国企業による農地取得を挙げたがその背景は何なのか？BRAにおいては「BRAに居住していない自然人」や「活動許可を受けてない法人」の農地取得は不可であるが、外国籍であっても「**BRAに居住する自然人**」「**活動許可を受けている法人**」の農地取得は**一定の制限の下で可**である。法制的には1971年/1979年/1993年と3度にわたる法律公布があり政権交代による変動もあったが、基本的にはBRA政府は国内経済活性化の**為外国資本による農地取得の規制緩和**を進めてきた。その取得可能面積は州/自治体によって差はあるが、個人の場合は**250~5,000 ha**、法人の場合は**500~10,000ha**とされる。外国企業にとってはBRA農地価格は相対的に安く且つ将来的に穀物等農業生産拡大の可能性が高い為、投資対象として注目度合いが高い。世界的な外資による農地取得実態と法的規制等については次回述べたい。(続く)

【表1】 穀物生産などに携わる農企業メガファーム

企業・グループ	出資国	出資の形態	企業形態	創業年	農業開発	所有面積 (ha)	生産面積 (ha)	所有/生産面積(%)
1 Adecoagro	アルゼンチン	パートナーシップ	有限会社	2002	有	33,690	33,690	100
2 Agricola Xingu	日本	パートナーシップ	上場株式会社	2004	有	116,000	116,000	100
3 Brasilagro	アルゼンチン	パートナーシップ	上場株式会社	2006	有	136,015	136,015	100
4 Brookfield	カナダ	ファンド	有限会社	1899	有	533,000	533,000	100
5 El Tejar	米国	ファンド	有限会社	1987	有	51,400	84,300	61
6 Sollus Capital	アルゼンチン	パートナーシップ	有限会社	2008	有	28,693	28,693	100
7 Tiba Agro	米国	ファンド	有限会社	2009	有	320,000	320,000	100
8 Agrifirma	ブラジル	ファンド	有限会社	2008	有	71,276	71,276	100
9 Agrinvest	ブラジル	パートナーシップ	非上場株式会社	2005	無	12,600	99,000	13
10 Amaggi	ブラジル	家族	有限会社	1977	無	223,460	223,460	100
11 Cantagalo	ブラジル	パートナーシップ	非上場株式会社	2011	無	146,739	146,739	100
12 Grupo Bom Futuro	ブラジル	家族	有限会社	1985	無	594,250	594,250	100
13 Gruppo Horita	ブラジル	家族	有限会社	1984	無	150,000	150,000	100
14 Gruppo JD	ブラジル	家族	有限会社	1990	無	2,352	2,352	100
15 Gruppo Roncador	ブラジル	家族	有限会社	1978	無	40,000	40,000	100
16 Gruppo Scheffer	ブラジル	家族	有限会社	1983	無	26,000	108,000	24
17 Insolo	ブラジル	パートナーシップ	有限会社	2008	有	116,631	116,631	100
18 SLC Agricola	ブラジル	パートナーシップ	上場株式会社	1977	無	377,000	377,000	100
19 Terra Santa	ブラジル	ファンド	上場株式会社	2006	無	37,400	163,800	23

※出所 Nogueira and Zylberstajn 2017

Total : 3,016,506 3,344,206

【表2】 日本商社のブラジル穀物事業の概要

会社名	時期	案件	資材	生産	集荷	港湾
三菱商事	2013年	穀物生産・集荷事業Agrex do Brazilの株式買い出し(80%)	○	○	○	
	2011年	農業生産・穀物物流事業マルチグレイン社の完全子会社化		○	○	
三井物産	2013年	一般貨物輸送事業VLI社への出資参画(20%)				○
	2015年	農業生産資材問屋Agro Amazonia社の株式取得(65%)	○			
住友商事	2014年	穀物内陸輸送会社Naturalle社の株式取得(50%)				○
	2011年	穀物輸出用港湾設備運営会社デルログ社の完全子会社化				○
丸紅	2015年	デルログ社の穀物サイロ増設				○
	2013年	穀物集荷・ターミナル事業CGGグループへの出資				○
豊通	2015年	穀物集荷事業NOVAAGRI社の完全子会社化				○
全農	2017年	AZL社設立、内陸集荷網とイタキ輸出基地整備				○

【図1】 マトグロッソ州等からの北部物流ルート

